

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(千円未満切捨)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	11,543,497	流 動 負 債	6,033,805
現金及び預金	95,153	営業未払金	3,158,214
受取手形	356,604	リース債務	134,287
営業未収金及び契約資産	5,687,163	未払金	495,440
リース投資資産	74,260	未払費用	449,342
前払金	399,347	未払法人税等	975,801
前払費用	106,766	契約負債	289,407
未収金	66,079	賞与引当金	436,426
立替金	629,228	役員賞与引当金	35,616
預け金	4,069,593	その他	59,268
その他	59,300	固 定 負 債	2,779,011
固 定 資 産	15,171,845	リース債務	139,812
(有形固定資産)	4,967,428	長期預り金	649,863
建物	2,367,075	退職給付引当金	691,010
建物附属設備	700,880	資産除去債務	1,297,213
構築物	10,411	その他	1,111
機械及び装置	53,308	負 債 合 計	8,812,817
車両運搬具	37,217	純 資 産 の 部	
器具及び備品	315,460	株 主 資 本	17,882,479
土地	1,332,343	資 本 金	5,083,638
リース資産	150,264	資 本 剰 余 金	4,040,959
建設仮勘定	466	資 本 準 備 金	2,357,511
(無形固定資産)	420,676	その他資本剰余金	1,683,447
借地権	46,776	利 益 剰 余 金	8,757,881
ソフトウェア	323,746	利 益 準 備 金	378,984
のれん	32,906	その他利益剰余金	8,378,896
その他	17,247	固定資産圧縮積立金	197,084
(投資その他の資産)	9,783,739	繰越利益剰余金	8,181,812
投資有価証券	137,089	評価・換算差額等	20,046
関係会社株式	3,544,074	その他有価証券評価差額金	20,046
出資金	42,756		
関係会社出資金	2,589,495		
長期貸付金	772,056		
長期前払費用	233,417		
繰延税金資産	693,109		
敷金及び保証金	1,336,253		
リース投資資産	297,725		
その他	137,761	純 資 産 合 計	17,902,525
資 産 合 計	26,715,342	負 債 及 び 純 資 産 合 計	26,715,342

損 益 計 算 書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(千円未満切捨)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		56,269,217
営 業 原 価		44,751,590
営 業 総 利 益		11,517,626
販売費及び一般管理費		6,982,769
営 業 利 益		4,534,857
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	43,258	
受 取 配 当 金	2,922,028	
為 替 差 益	7,403	
そ の 他	289,742	3,262,433
営 業 外 費 用		
雑 損 失	12,705	12,705
経 常 利 益		7,784,584
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	521,325	521,325
税引前当期純利益		8,305,909
法人税、住民税及び事業税	1,883,004	
法人税等調整額	△39,112	1,843,891
当 期 純 利 益		6,462,018

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | (イ) 市場価格のない株式等以外のもの
時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
(ロ) 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----|---|
| 商品 | 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
|----|---|

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------|--------|
| 建 物 | 2年-65年 |
| 建物附属設備 | 2年-18年 |
| 構 築 物 | 2年-36年 |
| 機械及び装置 | 2年-12年 |
| 車 両 運 搬 具 | 2年-6年 |
| 器具及び備品 | 2年-20年 |

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|--------|-----|
| 借地権 | 16年 |
| ソフトウェア | 5年 |
| のれん | 15年 |

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- | | |
|------------------|------------------|
| ① 一般債権 | 貸倒実績率法によっております。 |
| ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 | 財務内容評価法によっております。 |

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

国内輸送業務及び航空輸送業務に係る収益は、顧客との運送契約に基づいて運送サービスを提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、顧客が指定する場所まで貨物を輸送することで充足されると判断し、また当該業務は、一両日中に完了するため、出荷日で収益を認識しております。

国内倉庫業務及び輸送の前後に行われる設置等の作業に係る収益は、顧客との寄託契約または作業委託契約に基づいて保管サービス提供または設置等の作業を提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、貨物の寄託または作業の完了により充足されると判断し、入庫日及び作業完了日で収益を認識しております。

海上輸出業務及び三国海上輸送業務に係る収益は、顧客との運送契約に基づいて運送サービスを提供する履行義務を負っており、当該運送契約は、一定の期間にわたり履行義務が充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,403,985千円

2. 保証債務

次の会社の米国発航空運賃支払に対し債務保証を行っております。

保 証 先	金 額
ITOCHU LOGISTICS (USA) CORP.	6,607千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,846,224千円

短期金銭債務 1,017,158千円

長期金銭債権 36,473千円

4. 営業未収金及び契約資産のうち、契約資産残高は以下のとおりであります。

契約資産残高 440,692千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	137,474千円
未払事業税	60,435千円
関係会社株式評価損	9,438千円
投資有価証券評価損	39,565千円
減価償却費	122,316千円
借地権償却費	63,849千円
退職給付引当金	217,668千円
減損損失	14,444千円
資産除去債務	408,622千円
賃借リース費用	23,868千円
その他	93,444千円
繰延税金資産小計	1,191,127千円
評価性引当額	△205,802千円
繰延税金資産合計	985,325千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△90,630千円
その他有価証券評価差額金	△7,467千円
固定資産除去費用	△192,370千円
建設協力金現在価値割引差額	△1,747千円
繰延税金負債合計	△292,215千円
繰延税金資産(負債)の純額	693,109千円

当社は、グループ通算制度を適用しています。法人税及び地方法人税の会計処理及び開示又はこれらに関する税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っています。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	伊藤忠商事㈱	(被所有) 直接 100.00	1. 貨物の保管及び運送等の受託 2. 役員の兼任	輸出入代行業務等の受託(注)1	12,415,540	営業未収金及び契約資産	1,562,732
				グループ通算制度	90,913	契約負債 未払金	3,645 90,913

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

受託業務に関する取引条件は、届出料金に基づき市場動向等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様にこれを決定しております。

(2) 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱カンロジ	(所有) 直接 100.00	1. 貨物の保管及び運送等の委託 2. 通関業務の委託 3. 役員の兼任	貨物の保管及び運送等の委託(注)1	763,577	営業未払金	82,831
				通関業委託(注)1	187,729	前払金	101,220
				一般管理業務の受託(注)2	24,323	その他(流動資産)	1,496
子会社	ITOCHU LOGISTICS (USA) CORP.	(所有) 直接 100.00	1. 貨物の保管及び運送等の委託 2. 役員の兼任	貨物の保管及び運送等の委託(注)1	1,116,243	営業未払金	133,687
子会社	伊藤忠貨運代理(上海)有限公司	(所有) 直接 100.00	1. 貨物の保管及び運送等の委託 2. 役員の兼任	貨物の保管及び運送等の委託(注)1	2,874,212	営業未払金	311,227

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

委託業務に関する取引条件は、届出料金に基づき市場動向等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様にこれを決定しております。

2. 一般管理業務の受託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様にこれを決定しております。

(3) 兄弟会社

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
兄弟会社	㈱日本アクセス	なし	1. 不動産の賃貸	不動産の賃貸 (注) 1	586,630	長期預り金	184,268
			2. 貨物の保管及び 運送等の受託	貨物の保管及び運 送等の受託(注) 2	90,747	契約負債	44,376
兄弟会社	伊藤忠トレジャ リー㈱	なし	1. 資金の預入	資金の預入(注) 3	5,279,519	営業未収金 及び契約資産	4,517
				利息の受取(注) 3	31,079	預け金	4,068,826

- (注) 1. 不動産の賃貸については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様にこれを決定しております。
2. 受託業務に関する取引条件は、届出料金に基づき市場動向等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様にこれを決定しております。
3. 資金の預入については、市場金利を勘案した上で決定しております。なお、取引金額には、事業年度中の資金の預入による平均残高を記載しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	573円16銭
1 株当たり当期純利益	206円89銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。